

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

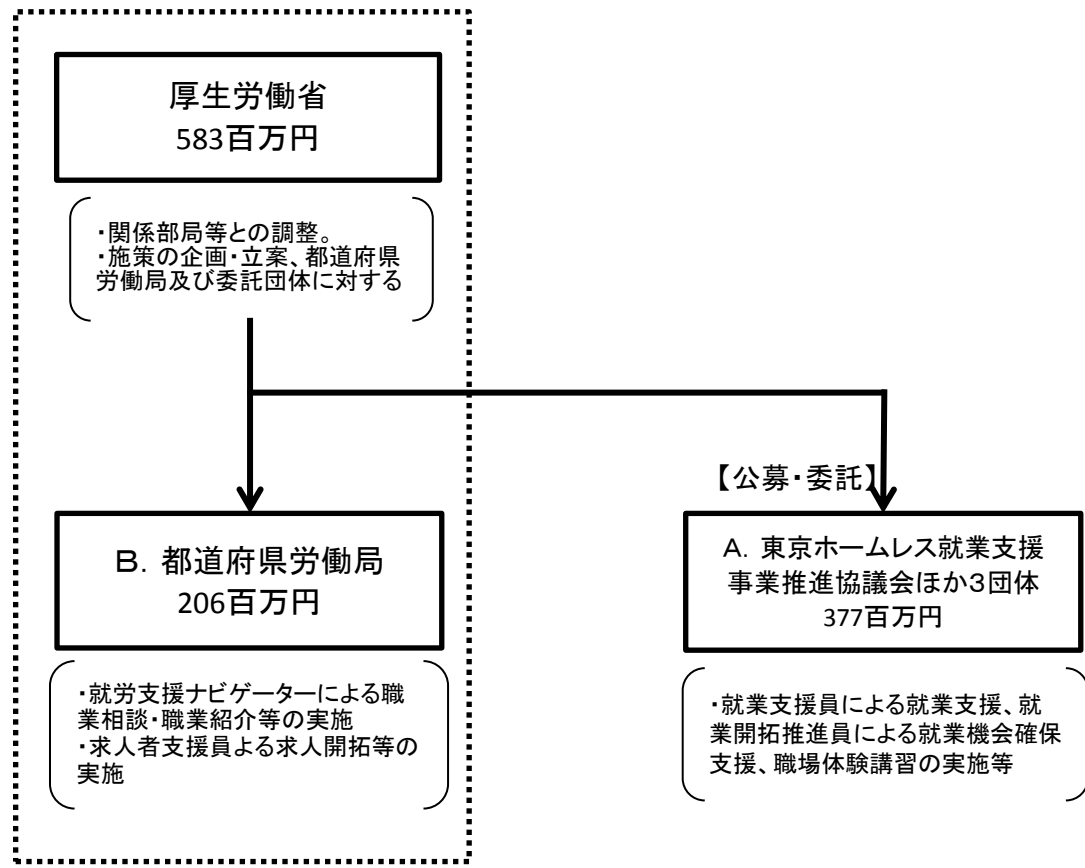
事業名	ホームレス等に対する就労支援事業			担当部局	職業安定局派遣・有期労働対策部			作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課就労支援室			就労支援室長 内田 敏之
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	社会保障、その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ホームレスや日雇労働者等に対して、個々の就業ニーズや職業能力に応じた対策を講じ、対象者の就業機会の確保及び雇用の安定化を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	ホームレス等の就労・職場定着を図るため、ホームレス自立支援センター等へ出張して職業相談・職業紹介を行い、事業主等に対する職場定着指導を行うとともに、求人者支援員を配置して求人開拓・求人情報等の収集、社会的偏見をなくすための事業主に対する啓発活動等を行う。 また、ホームレスの就労を円滑に推進するため、地方自治体やNPO等のノウハウを活用した都市雑業等の就業支援を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	677	611	583	450		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	677	611	583	450	0		
	執行額	652	599	583				
執行率(%)	96%	98%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度のハローワークによる職業相談を行ったホームレス等求職者の常用就職率を78%以上とする。	ハローワークによる職業相談を行ったホームレス等求職者の常用就職率	成果実績	%	73.7	81.6	74.4	
			目標値	%	50	50	70	78
			達成度	%	147.4%	163.2%	106.3%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	ハローワークによる職業相談を行ったホームレス等求職者に対する職業相談件数	活動実績	件	24,456	22,787	23,319		
		当初見込み	件	22,323	21,154	20,175	20,521	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	地方自治体等が設置する協議会による就業相談件数	活動実績	件	9,146	7,765	6,479		
		当初見込み	件	9,858	7,984	7,051	4,206	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X: 就職支援ナビゲーター関係執行額(円) Y: ハローワークによるホームレス等求職者に対する職業相談件数	単位当たりコスト	円	8,258	7,396	7,961	7,767	
		計算式	X / Y		201,947,514 / 2,334	168,537,000 / 22,787	185,646,000 / 23,319	159,394,000 / 20,521
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X: ホームレス就業支援事業執行額(就業支援に係る事業費分)(円) Y: 地方自治体等が設置する協議会による就業相談件数	単位当たりコスト	円	28,322	31,553	36,078	37,122	
		計算式	X / Y		259,029,038 / 9,146	245,011,271 / 7,765	233,749,223 / 6,479	156,136,129 / 4,206
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	委託費	266						
	諸謝金	153						
	旅費	5						
	庁費	26						
	計	450	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成27年1月の調査においては全国で6,541人のホームレスがいることが確認されており、依然として多くの方が厳しい状況に置かれている。これらの者は就職に向けた適応力が不足しているなど、一般労働者以上に就職が困難であるため、引き続き、これらの者のための相談窓口の設置などの就労支援施策を推進することは社会のニーズに対応したものであると考えている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ホームレス等の自立支援施策の策定・実施については、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」により国及び地方自治体の責務とされている。また、同法に基づき策定された「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」により種々の施策を実施することとされている。このため、本事業については、地方自治体や関係機関と連携し、国が主体的に推進すべき事業である。なお、ホームレス等の就労を円滑に推進するため、地方自治体やNPO等のノウハウを活用した都市雑業等の就業支援を実施している。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」に基づき策定された「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」においては、ホームレス等に対して、個々のニーズに応じた求人開拓、きめ細かな職業相談等の実施、地方自治体や地域の民間団体等で構成される協議会による就業支援等を実施することとされており、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	公募により委託先を選定しており、支出先の選定は妥当である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを精査しており、概ね妥当と考えている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費の精算に当たっては、使途が事業目的に沿った支出となっているか、真に必要なものに限定されているかを精査している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	実績の低調だった住居喪失不安定就労者向けの窓口を廃止するなど、コスト削減、効率化に取り組んでいる。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	実績は目標を上回っており、目標に見合った成果を上げている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方自治体や関係団体が連携し、支援対象者のニーズに応じた支援を実施するほか、ハローワークに就労支援を実施するナビゲーター等を配置し、ホームレス自立支援センター等において巡回相談等を実施しており、ナビゲーターの支援による常用就職率も目標を上回っていることから、実効性の高い手段となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みを上回っており、見込に見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度においては成果実績、活動実績とも目標値、当初見込みを上回っており、効果的に実施されている。				
	改善の方向性	ホームレス概数は平成25年8,265人、平成26年7,508人、平成27年6,541人と減少傾向にあるが、依然として多くの方が厳しい状況に置かれている。そのため、引き続き、ホームレス等の方々への雇用機会の確保のため、効果的に就労支援施策を実施するために必要な改善を図っていく。				
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	923	平成23年度	921	平成24年度	791	
平成25年度	559	平成26年度	556			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

B.東京ホームレス就業支援事業推進協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	就業支援等に必要経費	134			
消費税	消費税	11			
人件費	人件費	5			
管理費	事業に必要な管理経費等	2			
計		152	計		0
B.東京労働局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーター、求人開拓推進員に係る諸謝金	177			
庁費	就職支援ナビゲーター、求人開拓推進員に係る保険料等	29			
計		206	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ホームレス就業支援推進協議会	ホームレスに対して、常用就職への適応力を高めるため、簡易的な仕事のあっせんや職場体験講習等を実施。	153	1	-
2	大阪ホームレス就業支援センター運営協議会	ホームレスに対して、常用就職への適応力を高めるため、簡易的な仕事のあっせんや職場体験講習等を実施。	128	1	-
3	神奈川県ホームレス就業支援協議会	ホームレスに対して、常用就職への適応力を高めるため、簡易的な仕事のあっせんや職場体験講習等を実施。	53	1	-
4	愛知ホームレス就業支援事業推進協議会	ホームレスに対して、常用就職への適応力を高めるため、簡易的な仕事のあっせんや職場体験講習等を実施。	43	1	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	就労支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介等の実施等	84	-	-
2	大阪労働局	就労支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介等の実施等	42	-	-
3	神奈川労働局	就労支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介等の実施等	31	-	-
4	愛知労働局	就労支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介等の実施等	23	-	-
5	福岡労働局	就労支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介等の実施等	19	-	-
6	京都労働局	就労支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介等の実施等	4	-	-
7	宮城労働局	就労支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介等の実施等	4	-	-